



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月26日

上場会社名 アツギ株式会社
コード番号 3529 URL <https://www.atsugi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日光 信二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 古川 雅啓
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 046-235-8107

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,837	4.8	1,612		1,014		812	
2022年3月期第3四半期	15,587	49.7	1,294		848		905	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 568百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 961百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	50.71	
2022年3月期第3四半期	56.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	40,061	31,577	78.8
2022年3月期	42,234	32,145	76.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 31,577百万円 2022年3月期 32,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,400	4.9	2,100		1,500		1,400		87.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	17,319,568 株	2022年3月期	17,319,568 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,295,578 株	2022年3月期	1,294,494 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	16,024,420 株	2022年3月期3Q	16,026,938 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ウクライナ情勢などによって資源・エネルギー価格上昇に拍車がかかったことや、外国為替相場での急激な円安進行、中国におけるゼロコロナ政策による都市封鎖等の影響から、先行きは不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、物価上昇及び実質賃金の低下から消費者の生活防衛意識が高まったことによる消費マインドの低下等により依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までを実行期間とする中期経営計画『ATSUGI VISION 2024』をスタートさせました。本計画では、「足場固めの3年間」と位置付け、顧客ニーズの変化と多様性に的確に対応したうえで、「事業ポートフォリオの強化」、「生産体制の再編による収益基盤の強化」、「資本の効率化」の3つの重点課題に取り組むことにより収益性を高めることに注力し、将来の持続的成長のための安定した財務基盤の確立を目指しております。

その1年目である今年度は、製造原価の低減に向け国内基幹工場であったアツギ東北株式会社での生産業務を終了し、中国工場への生産移管を進めるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な組織運営および責任の明確化を目的とした組織体制の整備や業務効率化に向けた人員配置の見直し、設備投資等を進めております。

しかしながら、販売面では行動制限の緩和による人流の回復や個人消費の持ち直しによる需要拡大を想定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大、円安の進行などによるエネルギーや食料品を中心とした物価高による消費者の生活防衛意識の高まりなどから需要が想定を下回り、また利益面でも外国為替相場での急激な円安進行や原燃料価格や物流費の高止まり、人件費の上昇などによるコストの増加等により、厳しい状況が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,837百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業損失は1,612百万円（前年同四半期は1,294百万円の損失）、経常損失は1,014百万円（前年同四半期は848百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は812百万円（前年同四半期は905百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次の通りであります。

[繊維事業]

レグウェア分野は、徐々に人流が回復し行動制限の緩和の動きによる個人消費の持ち直しによる動きがみられ販売数量は回復傾向となりましたが、消費者の生活防衛意識の高まりなどから高価格帯商品が苦戦し、同分野の売上高は8,248百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

インナーウェア分野は、紳士インナーの拡大は堅調に推移しましたが、レグウェア分野同様、消費者の生活防衛意識の高まりなどから全般的に厳しく、同分野の売上高は5,652百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は13,900百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。営業損失は、中国工場への生産移管による製造原価の低減を進めておりますが、外国為替相場での急激な円安進行、原燃料価格や物流費の高止まり、人件費の上昇などによるコストの増加等により、1,896百万円（前年同四半期は1,536百万円の損失）となりました。

[不動産事業]

保有資産の有効活用を進めておりますが、当事業の売上高は406百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は302百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

[その他]

その他の事業につきましては、太陽光発電による売電は天候の影響などにより発電量が減少し、介護分野も苦戦しました。これらの結果、当事業の売上高は531百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は46百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は40,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,172百万円減少いたしました。これは主に、将来の効率化に向けた設備投資等による現金及び預金の減少3,025百万円、有形固定資産の増加524百万円および無形固定資産の増加472百万円等によるものであります。

負債の部は8,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,603百万円減少いたしました。これは主に、未払金の減少747百万円、仕入債務の減少428百万円および長期借入金の減少352百万円等によるものであります。

純資産の部は31,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ568百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失812百万円の計上や、その他の包括利益累計額の増加244百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は78.8%（前連結会計年度末は76.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の動向等を勘案し、2022年5月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2023年1月26日に公表いたしました「通期業績予想の修正および役員報酬減額の継続に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,309	3,284
受取手形及び売掛金	4,204	3,719
商品及び製品	4,854	4,869
仕掛品	1,149	987
原材料及び貯蔵品	510	613
その他	1,520	1,903
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	18,524	15,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,364	1,749
機械装置及び運搬具（純額）	1,681	1,867
土地	12,182	12,179
建設仮勘定	514	456
その他（純額）	75	90
有形固定資産合計	15,818	16,343
無形固定資産	471	943
投資その他の資産		
投資有価証券	7,201	7,262
繰延税金資産	9	12
その他	209	146
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	7,419	7,421
固定資産合計	23,709	24,708
資産合計	42,234	40,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,065	1,636
1年内返済予定の長期借入金	470	470
未払法人税等	93	51
賞与引当金	77	30
その他	2,215	1,507
流動負債合計	4,922	3,697
固定負債		
長期借入金	1,380	1,027
繰延税金負債	1,154	1,201
再評価に係る繰延税金負債	1,286	1,286
退職給付に係る負債	1,090	1,017
その他	254	253
固定負債合計	5,166	4,786
負債合計	10,088	8,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	12,042	10,272
利益剰余金	△2,630	△1,672
自己株式	△1,466	△1,466
株主資本合計	27,945	27,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,850	2,018
繰延ヘッジ損益	459	606
土地再評価差額金	388	388
為替換算調整勘定	1,500	1,430
その他の包括利益累計額合計	4,200	4,444
純資産合計	32,145	31,577
負債純資産合計	42,234	40,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	15,587	14,837
売上原価	11,514	11,036
売上総利益	4,072	3,801
販売費及び一般管理費	5,366	5,414
営業損失(△)	△1,294	△1,612
営業外収益		
受取利息及び配当金	217	228
持分法による投資利益	5	—
為替差益	64	299
補助金収入	55	—
貸倒引当金戻入額	53	—
その他	67	87
営業外収益合計	465	615
営業外費用		
支払利息	8	6
租税公課	2	2
その他	7	8
営業外費用合計	19	17
経常損失(△)	△848	△1,014
特別利益		
固定資産売却益	31	75
投資有価証券売却益	—	195
特別利益合計	31	271
特別損失		
固定資産除却損	1	25
固定資産売却損	—	7
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	33	—
特別損失合計	34	32
税金等調整前四半期純損失(△)	△851	△775
法人税、住民税及び事業税	29	74
法人税等調整額	21	△37
法人税等合計	51	36
四半期純損失(△)	△902	△812
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△905	△812

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△902	△812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△579	168
繰延ヘッジ損益	121	146
為替換算調整勘定	405	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	—
その他の包括利益合計	△58	244
四半期包括利益	△961	△568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△975	△568
非支配株主に係る四半期包括利益	14	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月29日開催の第96回定時株主総会決議により、その他資本剰余金を1,770百万円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
レグウェア	8,634	—	8,634	—	8,634	—	8,634
インナーウェア	5,985	—	5,985	—	5,985	—	5,985
その他	—	24	24	557	582	—	582
顧客との契約から生じる収益	14,619	24	14,644	557	15,201	—	15,201
その他の収益	—	385	385	—	385	—	385
外部顧客への売上高	14,619	410	15,029	557	15,587	—	15,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	1	1	△1	—
計	14,619	410	15,029	558	15,588	△1	15,587
セグメント利益又は損失(△)	△1,536	297	△1,238	39	△1,198	△95	△1,294

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売、グループホームの運営および太陽光発電による売電であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物(転用を検討中の土地・建物を含む)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
レッグウェア	8,248	—	8,248	—	8,248	—	8,248
インナーウェア	5,652	—	5,652	—	5,652	—	5,652
その他	—	0	0	531	531	—	531
顧客との契約から生じる収益	13,900	0	13,900	531	14,431	—	14,431
その他の収益	—	406	406	—	406	—	406
外部顧客への売上高	13,900	406	14,306	531	14,837	—	14,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	—	0	△0	—
計	13,900	406	14,306	531	14,837	△0	14,837
セグメント利益又は損失(△)	△1,896	302	△1,594	46	△1,548	△64	△1,612

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売、グループホームの運営および太陽光発電による売電であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物（転用を検討中の土地・建物を含む）に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。